

令和2年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
040100-007	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。	国保年金課
基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				5,579
040100-007-01	国保被保険者	・基金保有額1,083,831,189円【3月末時点】		・基金保有額1,083,826,489円【3月末時点】		・基金保有額999,029,780円【年度末見込み】(平成30年度財政見通しより)	・基金保有額1,094,053,684円【年度末見込み】(平成29年度財政見通しより)
040100-008	07-02-04	97	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保年金課
公債費事務	保健福祉部門(内部管理事務)	公債費	国民健康保険法				
040100-008-01	国保被保険者	科目なし		科目なし		科目なし	科目なし
040100-009	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保年金課
償還金支払事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				6,571
040100-009-01	国保被保険者	令和元年度国民健康保険保険給付費等交付金(普通交付金)返還金5,748,189円、令和元年度災害臨時特例補助金返還金3,000円		特定健康診査・保健指導県負担金返還金366,000円		療養給付費返還金89,867,339円特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金1,541,000円特定健康診査・保健指導県負担金返還金1,541,000円	療養給付費返還金24,089,838円特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金1,202,000円特定健康診査・保健指導県負担金返還金1,202,000円
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し	国保年金課
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	国民健康保険法				530,111
040100-012-01	国保被保険者	・保険基盤安定負担金382,529,770円・出産育児一時金9,179,250円・財政安定化支援事業負担金91,558,635円・事務費負担金46,023,725円		・保険基盤安定負担金393,147,314円・出産育児一時金 11,312,207円・財政安定化支援事業負担金101,274,805円・事務費負担金43,534,875円		・保険基盤安定負担金 400,075,367円	・保険基盤安定負担金 398,351,809円
043100-028	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。	長寿介護課
国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
043100-028-01	国、県	なし		なし		なし	平成27年度介護保険サービス利用者負担助成事業費補助金返還分62,000円
040300-099	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国庫負担金の過年度精算分、②障害児通所給付費等国庫負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国庫負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国庫負担金の過年度精算分	福祉課
国庫負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律	北上市障がい者プラン'21			10,474

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-099-01 国県負担金等返還金	国、県	【令和元年度精算分】①特別障害者手当等給付費：国費446,632円②障害者自立支援給付費：国費7,000,573円、県費3,500,288円③障害者自立支援医療費：国費1,306,503円、県費319,860円		【平成30年度精算分】①特別障害者手当等給付費：国費299,168円②障害者自立支援給付費：国費14,758,429円、県費7,379,214円③障害者自立支援医療費：国費1,598,674円、県費772,987円		【平成29年度精算分】①特別障害者手当等給付費：国費244,815円②障害者自立支援給付費：国費1,416,215円、県費708,107円③障害者自立支援医療費：国費3,059,715円、県費1,391,192円④障害者地域生活支援事業費補助金：国費16,000円		【平成28年度精算分】①障害者自立支援給付費：国費8,617,794円、県費4,308,898円②障害児通所給付費：国庫584,246円、県費292,123円③障害者自立支援医療費：国庫576,664円、県費288,332円④特別障害者手当等給付費：国費171,930円
040100-101 一般会計繰出金(後期高齢)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		前年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療広域連合から返還された場合、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者医療特別会計から一般会計への繰出し		国保年金課 23,539
040100-101-01 一般会計繰出金(後期高齢)		R元年度療養給付費負担金に係る返還金21,751,039円。		H30年度療養給付金負担金に係る返還金は0円で確定。		医療費額確定による返還分21,588,447円		医療費額確定による返還分45,479,773円
040100-102 繰出し事務(後期高齢へ)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し		国保年金課 914,997
040100-102-01 繰出し事務(後期高齢へ)		・医療費分691,390,000円・共通経費分31,785,302円・保険料軽減分179,366,151円・一般事務費10,666,991円		・医療費分713,048,000円・共通経費分38,068,591円・保険料軽減分177,606,700円・一般事務費10,880,388円		・医療費分689,759,000円、・共通経費分32,517,948円、保険料軽減分195,407,202円、一般事務費11,646,990円		・医療費分692,759,000円、・共通経費分30,461,000円、・保険料軽減分190,059,666円、・一般事務費10,462,913円
040100-104 岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)		国保年金課 1,576,071
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	後期高齢者医療被保険者	・保険料664,261,200円・延滞金29,400円・療養費691,390,000円・共通経費31,785,302円・基盤安定179,366,151円		・保険料644,935,500円・延滞金1,700円・療養費713,048,000円・共通経費		・保険料596,423,100円、延滞金22,800円、療養費689,759,000円、・共通経費32,517,948円、・基盤安定195,407,202円		・保険料570,408,500円、・延滞金18,000円、・療養費692,759,000円、・共通経費30,461,000円、・基盤安定190,059,666円
040100-106 医療費給付事業(過年度精算)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。		国保年金課 2,651
040100-106-01 重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)	重度心身障害者医療費受給者	岩手県重度心身障がい者医療費補助金返還金862,745円		岩手県重度心身障害者医療費補助金返還金226,934円		岩手県重度心身障害者医療費補助金返還金470,463円		岩手県重度心身障害者医療費補助金返還金743,666円
040100-106-02 ひとり親家庭医療費給付事業(過年度精算)	ひとり親家庭医療費受給者	支出なし		支出なし		支出なし		支出なし
040100-107 老人保健医療費精算事業	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。		国保年金課
040100-107-01 老人保健医療費精算事業	旧老人保健法対象者	実施なし。		R元年度実施なし。(H28年度以降は後期高齢者医療広域連合に事務移管になっているため)		H30年度実施なし。		H28年度以降は、後期高齢者医療広域連合に事務移管となったため、H29年度は実施なし。

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-110	07-02-04	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源とする。基金の運用利息を積み立てる。	長寿介護課
介護給付費準備基金積立金	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		介護保険法			80,167
043100-110-01	北上市	運用収入1,725円		運用収入 12,430円		5,653円	運用収入 7,334円
介護給付費準備基金積立金							
043100-111	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		給付実績により国庫負担金を法に基づき返還する。	長寿介護課
介護給付費国庫県負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		介護保険法			76,030
043100-111-01	国・県	介護給付費国庫負担金返還金 42,858,015円低所得者保険料軽減補助金返還金(国) 160,800円介護給付費県負担金返還金 32,558,082円低所得者保険料軽減補助金返還金(県)		令和元年度国庫負担金返還金 9,536,011円同県負担金返還金 6,910,593円		平成29年度国庫負担金返還金 11,545,373円平成29年度県負担金返還金8,600,456円	平成28年度国庫負担金返還金 7,607,461円平成28年度県負担金返還金6,950,206円平成27年度県負担金返還金 27,098円
介護給付費国庫県負担金返還金	80,400円介護給付費交付金返還金 1,803,348円(相殺処理をしなかったため)						
043100-112	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金	長寿介護課
介護保険特別会計繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		介護保険法			1,144,233
043100-112-01	保険者	一般会計から介護会計への繰出金 1,143,858,870円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分一般会計から介護会計への繰出金 1,080,442千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分一般会計から介護会計への繰出金 1,068,856千円(仮)	介護給付費の12.5%が一般会計負担分一般会計から介護会計への繰出金 1,065,827千円
介護保険会計繰出金							
040100-114	07-02-04	03	一般	法令に特に定めのないもの		医療費給付システムの管理。	国保年金課
医療費給付システム管理事業	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務		北上市子ども等福祉医療費給付条例			2,184
040100-114-01		福祉医療システム貸借借料:月額 33,000円(税込)×12か月=396,000円		福祉医療システム貸借借料392,400円		福祉医療システム貸借借料388,800円	
医療費給付システム管理事業							
043100-123	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成25年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還金	長寿介護課
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					820
043100-123-01		なし。		0円		0円	11千円
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金							
040200-126	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業実績報告により国庫負担金及び県費負担金の返還または追加交付。	健康増進課
未熟児養育医療給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					135

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
040200-126-01		令和元年度県費負担金返金額137,337円 令和元年度国庫負担金返金額18,016円		平成30年度国庫負担金追加交付額703,078円		該当なし	平成28年度県費返還金299,832円。
未熟児養育医療給付事業 (過年度精算)							
043100-128	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。	長寿介護課
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					2,178
043100-128-01	国、県	なし		0円		0円	なし
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)							
040200-217	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		産後健康診査費を助成、開業助産所に実施委託産前・産後サポート事業を産前産後ケアハウスに実施委託(平成31年度新規)前年度事業実績による補助金精算	健康増進課
妊娠・出産包括支援等事業 (過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		母子保健法			367
040200-217-01		令和元年返還額292千円		平成30年度母子保健国庫補助金交付額4,240千円令和元年返還額2,314千円			
妊娠・出産包括支援等事業 (過年度精算)							
043100-225	07-02-04	04	介護	法令に特に定めのないもの		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。	長寿介護課
地域支援事業交付金支払基金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					9,616
043100-225-01	被保険者	なし		返還金1,930,238円			
地域支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金							
043100-225-02		なし		なし			
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)支払基金返還金							
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(26年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(27年度分)。	福祉課
生活保護業務等国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		生活保護法			67,949
040300-227-01	国庫	○令和元年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等1,730千円、介護扶助費等は4,821千円追加交付、医療扶助費等67,352千円		○平成30年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等11,671千円医療扶助費等37,089千円介護扶助費等は5,468千円追加交付		○平成29年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等32,584千円介護扶助費等1,918千円医療扶助費等は21,318千円追加交付	○平成28年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等60,516千円医療扶助費等6,548千円
生活保護業務国庫負担金返還金							
040300-227-02	国庫	○令和元年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 295千円		○平成30年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 0円		○平成29年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 956千円	○平成28年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 613千円
生活困窮者自立支援事業 (過年度精算)							
040300-227-03	国庫	○令和元年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金583千円		○平成30年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金183千円		○平成29年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 61千円	○平成28年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 225千円
生活困窮者就労準備支援事業 (過年度精算)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
040300-347	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		事業費確定に基づく、国県負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①災害救助費繰替支弁金交付金の過年度精算分	福祉課
災害救助に関する国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
040300-347-01	国、県						・平成28年台風10号災害に係る返還金 14千円
040300-354	07-02-04	04	一般	(未入力)		被災者支援総合交付金の精算に係る返還金	福祉課
震災避難者支援事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
040300-354-01							
震災避難者支援事業(過年度精算)							